



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック

コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉野 周三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 橋井 敦 TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,385	0.1	645	△14.7	577	△16.7	365	35.6
21年12月期第3四半期	6,380	—	757	—	693	—	269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	38.05	—
21年12月期第3四半期	28.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
22年12月期第3四半期	14,143		10,475	74.1		1,089.34	
21年12月期	14,368		10,566	73.5		1,098.73	

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 10,475百万円 21年12月期 10,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
22年12月期	—	15.00	—		
22年12月期(予想)				18.00	33.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,470	5.0	1,278	0.1	1,270	2.6	788	26.0	81.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ー社）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	9,664,327株	21年12月期	9,664,327株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	47,511株	21年12月期	47,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	9,616,865株	21年12月期3Q	9,617,127株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第3四半期連結累計期間)	P. 6
(第3四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で企業業績の緩やかな回復も見られましたが、株安や円高進行は強まり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当医療機器業界におきましては、本年4月の診療報酬改定において10年ぶりに報酬全体の引き上げが行われたものの、医科材料は引き下げが行われるなど業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。また、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することが経営上の重要な課題となつてきております。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、一昨年より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画「クリエートバリュー100」では、社員一人ひとりが意識の変革をおこなう事によって新しい価値を生み出し、売上目標の達成を目指しております。この方針に基づいて年初に、自社販売に更に重点をおくため全国を4営業部体制に変更して、より効率的な営業体制の構築を行いました。また、経費面では引き続き無駄の無い運用を行なう一方、生産能力拡大及び原価低減を目的として6月に生産子会社をベトナムに設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、中国での販売は増加しましたが、自社販売を含む他の販売形態が伸び悩んだことによって、6,385百万円と前年同期比0.1%の微増となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は4,741百万円（前年同期比0.6%減）となりました。系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリートレイキット、セフティカテ、膀胱ろうカテーテルなど一般的に数量・金額ともに販売を順調に伸ばしました。消化器系は、イレウスチューブと胃ろう造設術関連製品の交換用カテーテル類がともに伸び悩んだことにより減少しました。外科系では内視鏡下手術関連製品は増加しましたが、PTCD関連製品や麻酔系製品の気管内チューブ、ペインロッカーポンプなどの低調により全体では減少しました。血管系は主に心臓血管アンギオカテーテルの数量不足とマイクロカテーテルの伸び悩みにより減少しました。また、看護・検査系他では自動注腸装置、組織採取用の生検針、一般チューブ類などが販売を伸ばしましたが、注腸検査用のチューブやドレープ系製品の影響により減少しました。

OEM販売では看護・検査系他でチューブの販売は伸びましたが、その他の系統が一般的に伸び悩んだことにより1,121百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

輸出販売では、消化器系の胃ろうカテーテルは販売を伸ばしましたが、その他の系統は単価下落の影響を受けて一般的に伸び悩んだ結果、344百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系などすべての系統が2桁以上の増加をした結果、170百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

また、製品系統別の実績では泌尿器系製品は1,596百万円（前年同期比6.0%増）、消化器系製品は2,281百万円（前年同期比0.5%減）、外科系製品は719百万円（前年同期比3.5%減）、血管系製品は1,222百万円（前年同期比6.8%減）、看護・検査系他製品は558百万円（前年同期比7.2%増）、その他で8百万円（前年同期比118.3%増）となっております。

一方、利益面につきましては、自社販売など国内販売が低調であったことと、売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加したことによりまして、売上総利益は3,173百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は645百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は577百万円（前年同期比16.7%減）、四半期純利益は365百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して225百万円減少して14,143百万円となりました。これは商品及び製品120百万円、機械装置及び運搬具138百万円などの増加に対し、現金及び預金301百万円、受取手形及び売掛金489百万円などの減少が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、134百万円減少して3,667百万円となりました。これは短期借入金の増加145百万円に対して、支払手形及び買掛金217百万円、未払法人税等186百万円などの減少が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して90百万円減少して10,475百万円となりました。これは利益剰余金の増加45百万円に対して、為替変動による為替換算調整勘定の減少128百万円が主な要因です。

2. キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前四半期 [平成21年第3四半期]	当四半期 [平成22年第3四半期]	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	376	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	△351	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△183	140
現金及び現金同等物の期末残高	3,529	3,825	295

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は376百万円となりました。これはたな卸資産の増加273百万円、仕入債務の減少212百万円、法人税等の支払額426百万円などによる資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益579百万円、減価償却費162百万円、賞与引当金の増加137百万円、売上債権の減少478百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は351百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出301百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は183百万円となりました。これは短期借入金の増加145百万円による資金の増加に対して、配当金の支払による資金の減少313百万円などが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年2月4日発表の数値を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,738,160	4,040,148
受取手形及び売掛金	2,828,356	3,318,064
有価証券	410,000	310,000
商品及び製品	1,340,612	1,220,404
仕掛品	483,432	387,964
原材料及び貯蔵品	413,381	377,379
繰延税金資産	128,964	111,570
その他	121,134	47,074
貸倒引当金	△9,000	△11,000
流動資産合計	9,455,041	9,801,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,705,856	1,848,163
機械装置及び運搬具(純額)	289,560	151,225
土地	1,485,088	1,551,003
リース資産(純額)	31,278	13,684
建設仮勘定	21,043	147,232
その他(純額)	90,541	86,450
有形固定資産合計	3,623,367	3,797,759
無形固定資産		
借地権	95,037	—
特許権	—	7,540
その他	46,896	55,738
無形固定資産合計	141,933	63,279
投資その他の資産		
投資有価証券	335,535	148,045
繰延税金資産	444,233	416,449
その他	145,454	145,524
貸倒引当金	△2,510	△4,487
投資その他の資産合計	922,713	705,532
固定資産合計	4,688,014	4,566,571
資産合計	14,143,056	14,368,178

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,898	988,028
短期借入金	1,045,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	93,826	102,873
リース債務	13,770	6,542
未払法人税等	16,965	203,868
賞与引当金	171,415	33,660
役員賞与引当金	7,575	9,000
その他	345,051	401,689
流動負債合計	2,464,503	2,645,661
固定負債		
長期借入金	84,683	100,394
リース債務	19,071	7,825
退職給付引当金	896,366	853,961
役員退職慰労引当金	202,477	193,901
固定負債合計	1,202,598	1,156,082
負債合計	3,667,101	3,801,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,761,203	7,715,328
自己株式	△34,306	△34,170
株主資本合計	10,674,655	10,628,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,748	15,812
為替換算調整勘定	△206,450	△78,293
評価・換算差額等合計	△198,701	△62,481
純資産合計	10,475,954	10,566,434
負債純資産合計	14,143,056	14,368,178

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,380,093	6,385,800
売上原価	3,163,550	3,212,758
売上総利益	3,216,543	3,173,041
販売費及び一般管理費	2,459,489	2,527,542
営業利益	757,054	645,498
営業外収益		
受取利息	5,274	3,373
受取配当金	1,822	11,661
金利スワップ評価益	1,393	347
その他	8,890	6,229
営業外収益合計	17,381	21,611
営業外費用		
支払利息	14,563	12,435
手形売却損	1,138	1,309
為替差損	60,390	72,703
その他	4,877	2,737
営業外費用合計	80,970	89,185
経常利益	693,466	577,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	2,000
特別利益合計	2,000	2,000
特別損失		
固定資産除却損	36	285
減損損失	144,968	—
特別損失合計	145,004	285
税金等調整前四半期純利益	550,461	579,639
法人税、住民税及び事業税	358,018	255,850
法人税等調整額	△77,304	△42,105
法人税等合計	280,713	213,744
四半期純利益	269,748	365,894

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,974,515	1,882,241
売上原価	997,525	993,126
売上総利益	976,989	889,115
販売費及び一般管理費	849,586	861,004
営業利益	127,403	28,110
営業外収益		
受取利息	3	1,623
受取配当金	1,822	—
金利スワップ評価益	△1,541	△794
その他	1,787	1,308
営業外収益合計	2,072	2,137
営業外費用		
支払利息	4,379	3,725
手形売却損	436	467
為替差損	61,297	37,971
その他	2,531	1,033
営業外費用合計	68,644	43,198
経常利益又は経常損失(△)	60,831	△12,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,000
特別利益合計	—	2,000
特別損失		
固定資産除却損	—	△5
特別損失合計	—	△5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,831	△10,944
法人税、住民税及び事業税	112,584	14,017
法人税等調整額	△85,681	△23,789
法人税等合計	26,903	△9,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,928	△1,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,461	579,639
減価償却費	194,957	162,033
減損損失	144,968	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△3,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,844	137,828
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,350	△1,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,912	42,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,222	8,575
受取利息及び受取配当金	△7,097	△15,035
支払利息	14,563	12,435
為替差損益 (△は益)	1,726	15,035
有価証券償還損益 (△は益)	520	—
有形固定資産除却損	—	285
売上債権の増減額 (△は増加)	389,388	478,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296,795	△273,812
未払人件費の増減額 (△は減少)	—	△11,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,133	△212,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,943	161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,576	△67,358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△83,475	△44,040
その他	△16,351	2,186
小計	1,022,663	808,264
利息及び配当金の受取額	7,617	6,491
利息の支払額	△14,373	△12,269
法人税等の支払額	△547,142	△426,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,765	376,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△220,100
定期預金の払戻による収入	—	320,100
有価証券の取得による支出	△902	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△263,302	△105,505
有形固定資産の売却による収入	305	81
無形固定資産の取得による支出	△10,770	△41,450
投資有価証券の取得による支出	—	△301,074
敷金及び保証金の差入による支出	—	△23,369
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,220
その他	1,846	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,176	△351,120

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△7,497	△8,330
リース債務の返済による支出	△3,623	△6,906
自己株式の取得による支出	△273	△135
配当金の支払額	△312,805	△313,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,199	△183,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,545	△43,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,196	△201,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,647	4,027,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,529,844	3,825,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、本邦の売上高はセグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
I. 海外売上高	315,527	45,345	360,873
II. 連結売上高	—	—	6,380,093
III. 連結売上高に占める 海外売上高	4.9%	0.7%	5.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
I. 海外売上高	288,057	227,102	515,159
II. 連結売上高	—	—	6,385,800
III. 連結売上高に占める 海外売上高	4.5%	3.6%	8.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。